



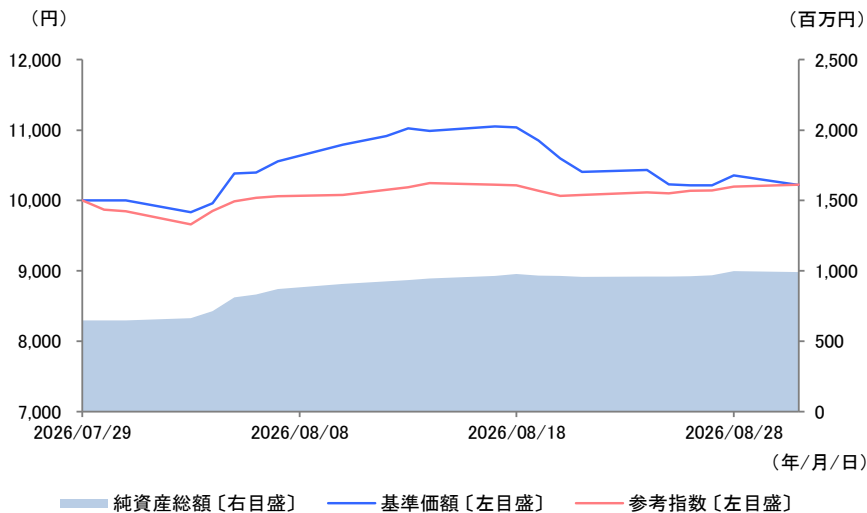
明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド (年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型) 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月17日

【日本経済新聞掲載名】防衛成長

<明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド(年2回決算・資産成長型)>

基準価額・純資産総額の推移



※ 参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
設定日前営業日を10,000として指数化しています。
※ 参考指数はベンチマークではありません。
※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

設定日	2026年7月30日
償還日	無期限
決算日	毎年3月16日および9月16日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	10,217円
前月末比	218円
純資産総額	991百万円

分配金実績

—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

設定来累計

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.2%	—	—	—	—	2.2%

資産別構成

	比率
グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド	98.0%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.1%
短期金融資産等	1.9%

※比率は純資産総額に対する割合です。

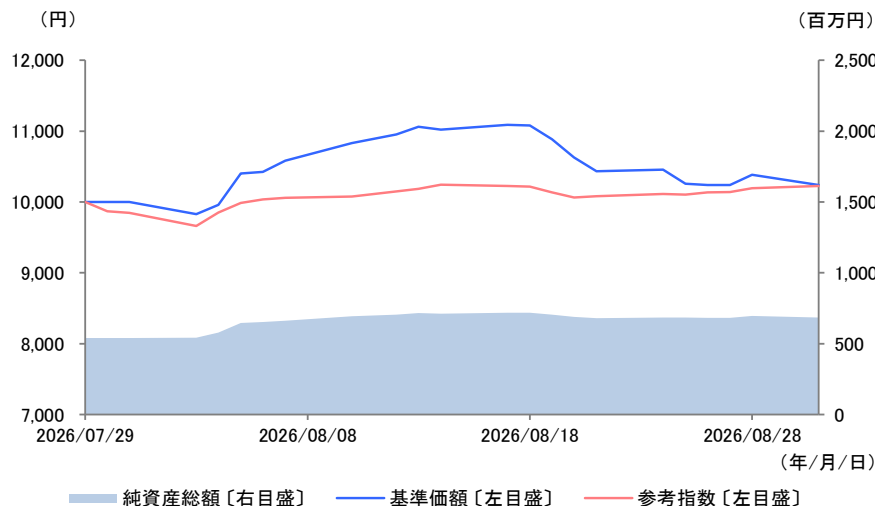
※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

**明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド**
(年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型)
追加型投信／内外／株式作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月17日

【日本経済新聞掲載名】防衛毎月

<明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)>

基準価額・純資産総額の推移

※ 参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
設定日前営業日を10,000として指数化しています。

※ 参考指数はベンチマークではありません。

※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

設定日 2026年7月30日
償還日 無期限
決算日 毎月16日
(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率 後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	10,243円
前月末比	244円
純資産総額	686百万円

分配金実績

—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

直近1年間累計	—
設定来累計	—

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額

※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.4%	—	—	—	—	2.4%

資産別構成

	比率
グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド	97.6%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.1%
短期金融資産等	2.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド (年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型) 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月17日

組入外国籍投資信託証券の状況

以下は、ケイマン籍外国投資信託証券(円建て)「グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド」の資産状況を掲載しています。ニューバーガー・バーマン株式会社より提供されたデータを基に、明治安田アセットマネジメントが作成しています。

資産別構成	
	比率
株式	94.2%
短期金融資産等	5.8%

組入上位5カ国	
	比率
1 米国	42.4%
2 英国	11.1%
3 フランス	9.0%
4 イタリア	6.4%
5 スイス	5.5%

組入上位5業種	
	比率
1 資本財	58.3%
2 ソフトウェア・サービス	14.4%
3 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.9%
4 素材	6.3%
5 半導体・半導体製造装置	3.1%

規模別構成	
	比率
大型株	55.5%
中型株	20.1%
小型株	18.6%

技術分野別構成	
	比率
防衛インフラ	33.9%
無人化・自動制御	30.7%
デジタルインテリジェンス	29.6%

組入上位10銘柄						銘柄数: 40
銘柄名	国	業種	技術分野	比率	銘柄紹介	
1 インドラ・システマス	スペイン	ソフトウェア・サービス	デジタルインテリジェンス	3.9%	防衛・航空管制・ITシステムを手掛ける。レーダーや指揮統制などの防衛電子システムなどを展開。	
2 パランティア・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア・サービス	デジタルインテリジェンス	3.9%	データ分析・AIプラットフォームを手掛ける。政府・民間企業向けに効率的な意思決定や業務改善を支援。	
3 三菱重工業	日本	資本財	防衛インフラ	3.5%	日本政府向けに防衛装備品を提供。航空機、艦艇、特殊車両、ミサイルなどを手掛ける。	
4 アビオ	イタリア	資本財	無人化・自動制御	3.5%	宇宙ロケットや推進システムを手掛ける。欧州の宇宙開発を支えるロケットエンジンやミサイル向け推進装置を提供。	
5 クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	デジタルインテリジェンス	3.4%	サイバーセキュリティ大手。AIを活用した脅威検知を提供し、政府機関や重要インフラのサイバー防衛を支える。	
6 サフラン	フランス	資本財	無人化・自動制御	3.3%	航空宇宙・防衛機器を手掛ける。航空機エンジンに加え、軍用機向けの航法装置や光学システムなども展開。	
7 ケムリング・グループ	英国	資本財	無人化・自動制御	3.3%	迎撃システムなどを手掛ける。ミサイル攻撃を回避するためのデコイなどを提供。	
8 BAEシステムズ	英国	資本財	デジタルインテリジェンス	3.3%	航空・海洋・電子戦まで幅広く手掛ける。電子戦やサイバーを含む情報関連機能を装備と一体で展開。	
9 STエンジニアリング	シンガポール	資本財	デジタルインテリジェンス	3.3%	防衛・航空向けエンジニアリング企業。防衛電子・通信基盤を軸に装備から統合システムまで提供。	
10 RTX	米国	資本財	無人化・自動制御	3.3%	ミサイルや防空システム、防衛レーダーを手掛ける。航空・ミサイル防衛分野で幅広い防衛ソリューションを提供。	

※ 比率は、外国籍投資信託証券の純資産総額に対する割合です。
※ 業種は、GICS(世界産業分類基準)の分類を用いています。
※ 技術分野と規模別構成はニューバーガー・バーマン株式会社の分類に基づきます。
※ 規模別構成の区分は、時価総額200億米ドル以上を大型、50億～200億米ドルを中型、50億米ドル未満を小型としています。
※ 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

**明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド**
(年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型)
追加型投信／内外／株式作成基準日：2026年 8月31日
資料作成日：2026年 9月17日**市場動向**

当月の世界株式市場は上昇しました。AI（人工知能）関連投資の拡大が継続する中、幅広い業種で業況改善が進み、良好な企業決算が株式市場を支えました。一方、6月に成立した米国・イラン間の停戦合意が交渉の進展を欠いたまま失効し、中東情勢の不透明感が再燃したことはマイナス要因でした。

米ドルは対円で前月末比小幅に下落（円高ドル安）しました。前月末に日米の金融当局による協調為替介入が行われ、月初追加介入に対する警戒感が強まりドル売り円買いが進みました。その後、中東情勢の悪化によるインフレ懸念や日本の拡張的な財政政策への懸念の高まり等から上昇し、下落幅を縮めました。

ユーロは対円で前月末比小幅に上昇（円安ユーロ高）しました。前月末に日米の金融当局による協調為替介入が行われ下落しましたが、その後はインフレ率がECB（欧州中央銀行）の目標よりも依然として高止まりしていることやユーロ圏の景気が改善しつつあること等を背景に、次回理事会での利上げ観測が高まったことから上昇しました。

ポンドは対円で前月末比小幅に上昇（円安ポンド高）しました。前月末に日米の金融当局による協調為替介入が行われ下落しましたが、その後はインフレ率がBOE（イングランド銀行）の目標よりも依然として高止まりしていることや、根強い利上げ観測から上昇しました。

運用経過**【当ファンド】**

基準価額は前月末比で上昇しました。「グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド」（以下「外国投資信託証券」ということがあります。）への投資比率を高位に維持しました。

【外国投資信託証券】

防衛およびその周辺技術分野において、中長期的に企業価値を成長させることができると考える銘柄に積極的に投資を行っております。組入外国投資信託証券の基準価額は上昇しました。個別銘柄では、データ分析・AIプラットフォームを手掛けるパランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）が上昇し、プラス寄与となりました。2026年4～6月期決算では、米国民間部門の急拡大を背景に売上高が前年同期比で大幅に増加しました。同時に、通期売上高見通しの上方修正も行い、好調な業績を受けて株価が上昇しました。一方、衛星通信サービスを提供するピアサット（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）が下落し、マイナスに影響しました。防衛事業では過去最高水準の受注残高や、米宇宙軍向け案件の進展など前向きな材料がみられたものの、主力の通信サービス事業において、家庭向け通信サービスや海運向け通信が伸び悩んだほか、航空機向け機内Wi-Fiサービスでも競争激化による成長鈍化への懸念が高まり、株価が下落しました。

今後の運用方針

株式市場では、良好な企業業績と金利上昇の綱引きが続き、高値圏でのみみ合いとなっています。中東情勢は依然不透明で原油価格の押し上げ要因となっているものの、投資家のインフレ懸念は総じて安定しています。11月には米国中間選挙を控えており、イラン情勢を経て支持率が低下した共和党の苦戦が予想されます。政治・経済の両面で先行きの見通しが立てにくい状況下、株式市場のボラティリティは今後高まる可能性があります。こうした環境においては、着実な業績成長を実現できる企業の「質」が株価パフォーマンスを左右する重要な要素になると考えます。

地政学リスクの高まりを背景とした世界的な安全保障環境の変化を受け、国防費の拡大は長期的に継続するとみられます。加えて、AIや無人機をはじめとする先端技術の活用が進み、防衛産業は大きな構造変化の局面を迎えています。当ファンドでは、引き続きこうした成長機会を担う次世代防衛企業に着目してまいります。

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド (年2回決算・資産成長型) / (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 外国投資信託証券を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している（これに準ずるものを含みます。）次世代防衛関連企業*の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・外国投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。

■当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は以下の通りです。

ファンドの名称	主要投資対象
ケイマン籍外国投資信託証券（円建て） グローバル・ディフェンス・テクノロジー・ファンド	世界の株式（日本を含む）
明治安田マネーブル・マザーファンド	日本の公社債等

※上記投資信託証券をそれぞれ「外国投資信託証券」、「マザーファンド」ということがあります。

*次世代防衛関連企業とは、世界の防衛産業においてイノベーションを牽引し、産業構造の中長期的な成長の恩恵を受ける企業を言います。なお、非人道兵器*の製造に関連する企業への投資は行いません。

※非人道兵器とは、クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器、劣化ウラン弾兵器などです。

2 運用にあたっては、定量分析等で絞り込んだ投資候補銘柄群から、ボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ分析を通じて、割安かつ成長が期待できる銘柄を選定します。

3 外国投資信託証券の運用はニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

▶ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーについて

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社です。ニューヨークを拠点に、世界各地のネットワークを駆使し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5 資産成長型と予想分配金提示型の2つのファンドからご選択いただけます。

<資産成長型>

年2回（3月、9月の各16日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<予想分配金提示型>

毎月16日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、計算期末の前営業日の基準価額*に応じて、以下の金額の分配を目指します。

ただし、決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、以下の通りの分配金額が支払われないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の各水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を続けるというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

分配方針

<資産成長型>

年2回（3月および9月の各16日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

<予想分配金提示型>

毎月16日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド (年2回決算・資産成長型) / (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

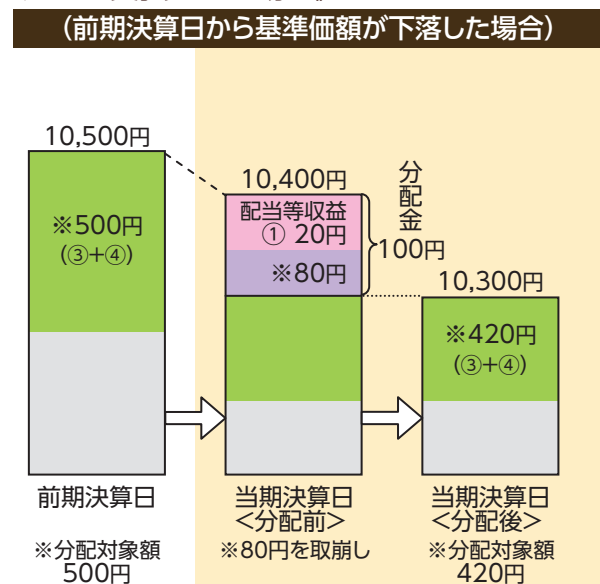
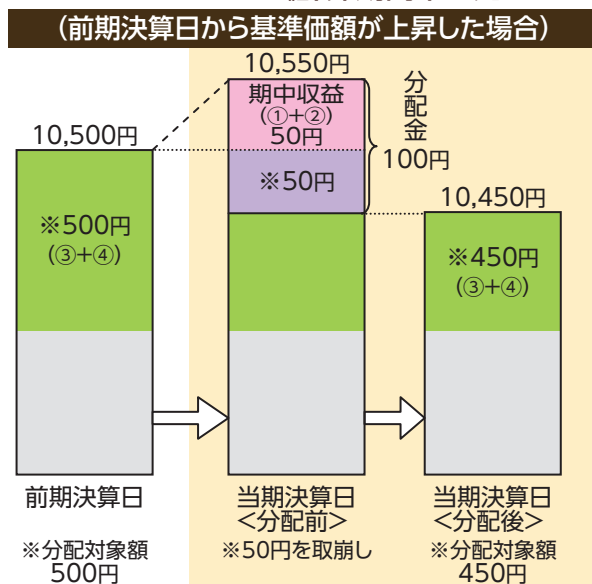
《投資信託で分配金が支払われるイメージ》



*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》

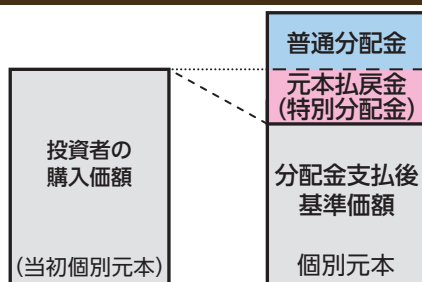


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

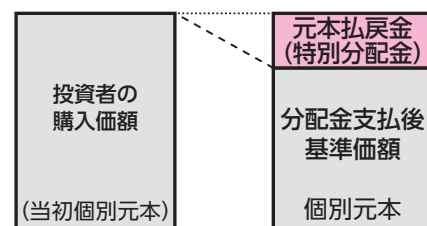
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド (年2回決算・資産成長型) / (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
特定業種の銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定業種（次世代防衛関連企業）の銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。取引の相手方に債務不履行等が起こった場合、その影響を大きく受け、ファンドの基準価額を大幅に下げる要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は前記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド
(年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	①当初申込期間：1口当たり1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込不可日	下記のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・換金代金の支払い等に支障をきたす可能性があることと委託会社が判断して定める日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等を含みます。)があると委託会社が判断したとき、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。 詳しくは販売会社へお問合わせください。
信託期間	無期限(2026年7月30日設定)
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還を行います。信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受益会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	<資産成長型> 3月、9月の各16日(休業日の場合は翌営業日) <予想分配金提示型> 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<資産成長型> 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 <予想分配金提示型> 年12回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※各ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※ 資産成長型は、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。予想分配金提示型は、NISAの対象外です。なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.188% (税抜1.08%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。	
	内訳	
	配分	料率 (年率)
	委託会社	0.385% (税抜0.35%)
	販売会社	0.77% (税抜0.7%)
その他の 費用・手数料	受託会社	0.033% (税抜0.03%)
	投資対象とする 投資信託証券*1	0.6%程度*2
	実質的な負担*1	1.788% (税抜1.68%) 程度
	* 1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。	
* 2 投資対象ファンドの信託報酬となります。このほか以下の費用等が投資対象ファンドから支払われます。そのため上記の信託報酬を実質的に上回ります。		
・組入有価証券の売買手数料		
・事務管理費用		
・臨時で発生する費用		
・投資信託財産に関する租税 等		
(前記は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。)		
信託財産の監査にかかる費用 (監査費用) として監査法人に年0.0055% (税抜0.005%) を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。		
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直しされ、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド
(年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型)
追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業 協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
証券会社						
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○	※1
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○	※2

※1 2026年9月28日より取扱いを開始いたします。
※2 明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド(年2回決算・資産成長型)のみを取り扱っております。

明治安田グローバル次世代防衛株式ファンド (年2回決算・資産成長型)／(毎月決算・予想分配金提示型) 追加型投信／内外／株式

当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。	＜ファンドに関するお問い合わせ先＞
	明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。	
	三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。	
	販売会社一覧をご覧ください。	